

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【追加情報】	17
【注記事項】	18
【セグメント情報】	23

2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐藤 孔史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218 - 5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高（百万円）	172,730	157,048	232,040
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	2,579	557	1,441
四半期（当期）純損失（ ） （百万円）	1,180	35,376	8,706
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,052	34,913	8,931
純資産額（百万円）	99,902	56,752	92,023
総資産額（百万円）	316,348	269,817	313,616
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（ ）（円）	23.91	716.90	176.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	30.3	19.6	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,553	16,496	17,730
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,948	8,847	14,833
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,090	10,250	2,159
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	27,395	20,585	35,722

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.04	722.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第107期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が内需を支え、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機の影響や原油価格の上昇、電力不足懸念など不安要素も多く、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。米国では、失業率の低下に加え、個人消費や住宅着工が持ち直すなど、テンポは緩やかなものの回復に向けた動きが見られました。欧州では、一部の国々における債務危機や失業率の上昇などにより、景気は足踏み状態で推移いたしました。中国では、内需を中心に拡大基調が継続しているものの、そのテンポは緩やかになってまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、大型テレビ市場の低迷により、大型液晶テレビ用の設備投資が停滞しているものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の販売が好調に推移し、アジア地域を中心に中小型液晶ディスプレイや有機ELディスプレイへの設備投資は堅調に推移いたしました。半導体業界では、引き続きPC需要は低迷しているものの、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル機器の需要増加を背景に堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車(EV)などのエコカーに加え、パワー半導体や二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が引き続き堅調でした。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、FPD、半導体製造装置などの既存商品の商品競争力を高めるとともに、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を引き続き推進いたしました。さらに、装置に依存する従来のビジネスに加え「脱装置・脱真空」ビジネスの拡大を図りました。また、ダントツ製品の開発、単純化・共通化・差別化の3S運動の徹底及び推進、グローバル化のさらなる推進など企業価値向上に向けた構造改革を中長期の施策として開始いたしました。

収益面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、円高やアジアの製造装置メーカーとの厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産改革を推進いたしました。具体的には、韓国、台湾、中国における生産促進などのグローバル生産体制の推進、現地調達率のアップ、最適な生産体制の構築などを実施し、効率化、コストダウンを図りました。加えて、受注環境が極めて厳しい状況にあることから、役員報酬及び管理職給与の一部カット、一時帰休の実施などの緊急対策を実施し、さらなるコストダウンを図りました。

しかしながら、現在の厳しい市場環境下において収益の確保が困難になったことから、安定した収益を計上することができない企業体質を実現するため、この度「事業構造改革プラン」を策定し、実施することいたしました。

「事業構造改革プラン」の概要は、以下のとおりです。

骨子

ア. 基本的な考え方

- ・収益性を改善し、世界で唯一の「総合真空装置メーカー」（真空装置のリーディングカンパニー）として生き残る
- ・「商品（商品開発）」の選択と「リソース」の集中を実施し中長期的な成長を実現
- ・リターンが得られる投資は積極的に実施する

イ. 構造改革の内容（事業）

- ・リターンが見込まれない事業及びグループ会社は撤退、清算、合併、売却を実施
- ・3S^{*)}の徹底とダントツ商品の開発で利益率向上
- ・グローバル化と国内体制の再構築

^{*)} 3S：単純化：Simple、共通化：Same、標準化：Standard

ウ. 構造改革の内容（組織・体制）

- ・開発の内容、商品ラインナップを絞り込み、リソースを集中する
- ・効率化を図るために、部署や事業部の統廃合を行う

上記の結果として人員整理と人員削減を行う

具体的施策

ア. 短期的施策

収益性の向上を図り、平成25年6月期の営業黒字化を目指します。

(具体策)

- ・損益分岐点の引き下げ
- ・事業再編
- ・希望退職者の募集
- ・資産の圧縮

イ．中期的施策

短期的な構造改革を実施した後、黒字体質を維持しつつ、今後成長をしていくために以下の施策を実施いたします。

- ・事業再編
- ・収益性の向上
- ・グローバル化の推進

なお、今後も引き続き支援が得られるよう、取引金融機関に対し「事業構造改革プラン」の説明をしております。

その結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、FPD製造装置やPV製造装置を中心に受注の減少に歯止めがかからず、受注高1,188億90百万円(前年同四半期比351億93百万円(22.8%)減)、売上高は1,570億48百万円(同156億82百万円(9.1%)減)となりました。損益につきましては、収益性の高いFPD製造装置を中心に売上高が減少したことや、開発要素の高い装置の追加原価の発生の影響を受け、営業損失は12億75百万円(前年同四半期は30億2百万円の営業利益)となり、経常損失は5億57百万円(前年同四半期は25億79百万円の経常利益)となりました。また、構造改革費用等を含む187億3百万円の特別損失を計上するとともに、繰延税金資産135億円を取り崩したことから、四半期純損失につきましては353億76百万円(前年同四半期は11億80百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD製造装置)

FPD関連では、アジア地域を中心に大型液晶テレビ用スパッタリング装置の売上を計上、また、モバイル機器に使われる中小型低温ポリシリコン(LTPS)TFT液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置や有機EL製造装置の売上を計上いたしました。受注に関しましては、日本、韓国向けにモバイル機器に使われる中小型LTPS TFT液晶ディスプレイ製造装置、モバイル機器や照明用の有機EL製造装置、タッチパネル製造装置などがありましたが、液晶テレビ需要の急激な減少や景気後退の影響を受け引き続き低迷いたしました。

(PV製造装置)

太陽電池(PV)関連では、中国、韓国向けに化合物系や結晶系太陽電池製造装置を中心に売上を計上し、化合物系や高効率結晶系太陽電池製造装置の受注があったものの、薄膜シリコン太陽電池製造装置の受注低迷が続き、総じて非常に厳しい状況で推移いたしました。急速に普及が見込まれるEV向け急速充電器やそれに太陽光発電を組み合わせた太陽光発電・急速充電システムについては、引き合いが増加いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、スマートフォンやタブレットPCなどの需要の増加を背景として、アジア、米国などでメモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」を中心に売上を計上いたしました。また、次世代メモリとして期待されている不揮発性メモリ用製造装置、電力の高効率化や省エネに不可欠なパワー半導体製造装置の引き合いがありました。一方、省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLEDの需要が中国を中心として急速に減速したため、LED製造用エッチング装置や成膜装置などの受注、売上が減少いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、大型液晶ディスプレイ関連の投資計画延期の影響により、FPD製造装置用のドライポンプなどの受注が引き続き低迷いたしました。有機EL製造装置用のクライオポンプや計測機器関連の受注、売上が堅調に推移いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、中国において希土類磁石製造用真空熱処理炉や真空溶解炉、自動車部品用真空蒸着装置の受注、売上が堅調でしたが、タッチパネル関連の設備投資が一巡し、総じて厳しい受注環境となりました。

その結果、真空機器事業の受注高は916億77百万円、受注残高は633億37百万円、売上高は1,291億48百万円となり、25億69百万円の営業損失となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(材料・部材)

売上高の大半をしめる液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、アジア地域を中心に受注、売上を計上いたしました。製造装置とのソリューションビジネスを積極的に展開いたしましたが、引き続き主要パネルメーカーの大幅な減産や販売価格引き下げ圧力が強く、厳しい経営環境が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車業界向けの設備投資が回復基調であることと新製品投入により受注、売上が増加してまいりました。分析機器関連では、日本の民間企業や欧米の大学などの研究施設向けの売上を計上いたしました。また、マスクブランク事業は、受注、売上とも堅調に推移しました。

その結果、真空応用事業の受注高は272億13百万円、受注残高は88億36百万円、売上高は279億円となり、13億9百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費によるプラス要因に対し、税金等調整前四半期純損失、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、前受金の減少によるマイナス要因などにより、164億96百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、88億47百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金、長期借入金の増加などにより、102億50百万円の収入となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、151億37百万円減少し、205億85百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55億33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動があった設備は次のとおりです。

「事業構造改革プラン」の一環として、固定資産除却損、減損損失を計上したことにより、固定資産が99億23百万円減少いたしました。

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、アルバックテクノ株式会社における新棟建設及び生産設備増強(新本社棟)は、平成23年12月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	49,355,938	49,355,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	49,355,938	-	20,873	-	22,100

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,328,400	493,284	-
単元未満株式	普通株式 21,138	-	-
発行済株式総数	49,355,938	-	-
総株主の議決権	-	493,284	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	2,800	-	2,800	0.01
(相互保有株式) 三弘アルバック㈱	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	6,400	-	6,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,259	21,041
受取手形及び売掛金	80,489	² 80,804
商品及び製品	5,562	6,296
仕掛品	51,111	44,891
原材料及び貯蔵品	14,616	15,257
繰延税金資産	6,816	1,457
その他	6,989	5,845
貸倒引当金	853	934
流動資産合計	200,989	174,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,357	40,865
機械装置及び運搬具(純額)	21,070	14,128
工具、器具及び備品(純額)	2,126	1,795
土地	10,016	9,765
リース資産(純額)	1,583	965
建設仮勘定	8,944	9,423
有形固定資産合計	87,095	76,941
無形固定資産		
のれん	177	144
リース資産	10	70
ソフトウェア	2,023	1,910
その他	3,275	3,649
無形固定資産合計	5,485	5,773
投資その他の資産		
投資有価証券	4,605	4,065
差入保証金	1,945	1,973
繰延税金資産	8,763	1,760
その他	5,371	5,119
貸倒引当金	639	470
投資その他の資産合計	20,046	12,446
固定資産合計	112,627	95,161
資産合計	313,616	269,817

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年6月30日)当第3四半期連結会計期間
(平成24年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,556	² 41,718
短期借入金	67,809	75,546
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	1,623	1,776
未払法人税等	1,703	1,032
前受金	15,393	11,551
繰延税金負債	7	388
賞与引当金	1,546	3,058
役員賞与引当金	172	112
製品保証引当金	1,623	1,636
受注損失引当金	2,598	5,957
事業構造改善引当金	353	-
その他	14,656	10,767
流動負債合計	175,039	163,542
固定負債		
社債	60	50
長期借入金	27,210	30,831
リース債務	2,809	1,811
繰延税金負債	27	712
退職給付引当金	13,990	13,697
役員退職慰労引当金	873	909
資産除去債務	289	360
その他	1,296	1,153
固定負債合計	46,553	49,523
負債合計	221,593	213,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	22,100
利益剰余金	50,829	15,453
自己株式	11	11
株主資本合計	93,792	58,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	33
為替換算調整勘定	5,572	5,645
その他の包括利益累計額合計	5,586	5,613
少数株主持分	3,818	3,949
純資産合計	92,023	56,752
負債純資産合計	313,616	269,817

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	172,730	157,048
売上原価	136,735	130,641
売上総利益	35,994	26,407
販売費及び一般管理費	32,992	27,682
営業利益又は営業損失()	3,002	1,275
営業外収益		
受取利息	85	174
受取配当金	94	115
受取手数料	56	81
受取賃貸料	117	77
受取補償金	-	735
持分法による投資利益	25	-
為替差益	160	324
その他	747	1,090
営業外収益合計	1,283	2,596
営業外費用		
支払利息	1,154	1,222
持分法による投資損失	-	276
その他	553	381
営業外費用合計	1,707	1,878
経常利益又は経常損失()	2,579	557
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33	-
投資有価証券売却益	-	33
補助金収入	180	77
その他	33	-
特別利益合計	246	110
特別損失		
固定資産除却損	103	-
投資有価証券評価損	-	260
災害による損失	3,629	-
退職給付費用	225	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209	-
事業構造改善費用	-	18,413
その他	81	29
特別損失合計	4,247	18,703
税金等調整前四半期純損失()	1,422	19,149
法人税、住民税及び事業税	1,982	2,096
法人税等調整額	2,438	13,638
法人税等合計	456	15,735
少数株主損益調整前四半期純損失()	965	34,884
少数株主利益	214	492
四半期純損失()	1,180	35,376

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	965	34,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	52
為替換算調整勘定	52	74
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	86	29
四半期包括利益	1,052	34,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,233	35,402
少数株主に係る四半期包括利益	181	489

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,422	19,149
減価償却費	8,079	6,904
事業構造改善費用	-	18,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,069	87
賞与引当金の増減額(は減少)	1,681	1,454
退職給付引当金の増減額(は減少)	93	289
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	126	36
製品保証引当金の増減額(は減少)	189	20
受注損失引当金の増減額(は減少)	978	3,360
固定資産除却損	103	-
受取利息及び受取配当金	179	289
支払利息	1,154	1,222
売上債権の増減額(は増加)	2,768	871
たな卸資産の増減額(は増加)	6,176	3,871
仕入債務の増減額(は減少)	1,561	15,506
前受金の増減額(は減少)	1,500	3,873
未払消費税等の増減額(は減少)	151	432
その他	2,367	426
小計	10,366	12,521
利息及び配当金の受取額	190	281
利息の支払額	1,142	1,208
法人税等の支払額	1,860	3,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,553	16,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	929	260
定期預金の払戻による収入	1,280	360
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,793	9,418
投資有価証券の取得による支出	778	7
子会社株式の取得による支出	484	-
その他	755	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,948	8,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,630	6,567
長期借入れによる収入	5,492	18,641
長期借入金の返済による支出	13,086	13,421
新株予約権付社債の償還による支出	15,500	-
配当金の支払額	1,032	3
その他	1,414	1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090	10,250

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,236	15,137
現金及び現金同等物の期首残高	29,721	35,722
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	910	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,395	20,585

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年7月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が102百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円、法人税等調整額が104百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)																
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR 150千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(22百万円)</td> </tr> <tr> <td>アルバックヒューマン リレーションズ㈱</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	39百万円		(EUR 150千)		(22百万円)	アルバックヒューマン リレーションズ㈱	11百万円	寧波愛発科精密铸件有限公司	11百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバックヒューマン リレーションズ㈱</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	33百万円	アルバックヒューマン リレーションズ㈱	8百万円	寧波愛発科精密铸件有限公司	7百万円
ULVAC G.m.b.H.	39百万円																
	(EUR 150千)																
	(22百万円)																
アルバックヒューマン リレーションズ㈱	11百万円																
寧波愛発科精密铸件有限公司	11百万円																
ULVAC G.m.b.H.	33百万円																
アルバックヒューマン リレーションズ㈱	8百万円																
寧波愛発科精密铸件有限公司	7百万円																
	<p>2 期末日満期手形の処理</p> <p>当第3四半期連結会計期間の末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている当第3四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> </table>	受取手形	433百万円	支払手形	725百万円												
受取手形	433百万円																
支払手形	725百万円																
<p>3 当社は、銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行高	10,000	差引額	40,000	<p>3 当社は、銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td style="text-align: right;">12,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,880</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行高	12,120	差引額	37,880				
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																
借入実行高	10,000																
差引額	40,000																
貸出コミットメントの総額	50,000百万円																
借入実行高	12,120																
差引額	37,880																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成23年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)</p>
<p>シンジケートローン契約</p> <p>連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。</p> <p>借入実行高 1,680百万円</p> <p>上記の契約には財務制限条項が付されています。</p> <p>(1)平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>(2)平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。</p> <p>平成23年6月期において、上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p>	

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)																																				
	<p style="text-align: center;">事業構造改善費用</p> <p style="text-align: center;">事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,490百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">5,693</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">18,413</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 霧島市</td> <td>事業用資産 (真空機器 事業)</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他</td> <td style="text-align: center;">1,978</td> </tr> <tr> <td>青森県 八戸市</td> <td>事業用資産 (真空機器 事業)</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他</td> <td style="text-align: center;">644</td> </tr> <tr> <td>愛知県 春日井市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構 築物、土地 他</td> <td style="text-align: center;">870</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 茅ヶ崎市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及 び運搬具、 リース資産 他</td> <td style="text-align: center;">709</td> </tr> <tr> <td>青森県 八戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構 築物</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">4,231</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、事業構造改善の一環として工場や生産設備等の集約化を行うことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(3) 資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。</p>	棚卸資産評価損	8,490百万円	固定資産除却損	5,693	減損損失	4,231	合計	18,413	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	鹿児島県 霧島市	事業用資産 (真空機器 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他	1,978	青森県 八戸市	事業用資産 (真空機器 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他	644	愛知県 春日井市	遊休資産	建物及び構 築物、土地 他	870	神奈川県 茅ヶ崎市 他	遊休資産	機械装置及 び運搬具、 リース資産 他	709	青森県 八戸市	遊休資産	建物及び構 築物	30	合 計			4,231
棚卸資産評価損	8,490百万円																																				
固定資産除却損	5,693																																				
減損損失	4,231																																				
合計	18,413																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
鹿児島県 霧島市	事業用資産 (真空機器 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他	1,978																																		
青森県 八戸市	事業用資産 (真空機器 事業)	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工 具、器具及 び備品 他	644																																		
愛知県 春日井市	遊休資産	建物及び構 築物、土地 他	870																																		
神奈川県 茅ヶ崎市 他	遊休資産	機械装置及 び運搬具、 リース資産 他	709																																		
青森県 八戸市	遊休資産	建物及び構 築物	30																																		
合 計			4,231																																		

<p>前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>鹿児島県霧島市、青森県八戸市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>遊休資産については、正味売却価額により評価しており、愛知県春日井市の遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価基準に基づいて算定し、神奈川県茅ヶ崎市他、青森県八戸市の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,841 百万円	現金及び預金勘定 21,041 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 1,446	預入期間が 3 か月を超える定期預金 455
現金及び現金同等物 <u>27,395</u>	現金及び現金同等物 <u>20,585</u>

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 9 月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	21.00	平成22年 6 月30日	平成22年 9 月30日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	141,754	30,976	172,730	-	172,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,779	4,057	6,836	(6,836)	-
計	144,533	35,033	179,566	(6,836)	172,730
セグメント利益又は損失()	3,840	843	2,996	6	3,002

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「真空応用事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に株式追加取得により日本リライアンス㈱を100%子会社化したことに伴い、198百万円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129,148	27,900	157,048	-	157,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,228	2,421	5,649	(5,649)	-
計	132,376	30,321	162,697	(5,649)	157,048
セグメント利益又は損失()	2,569	1,309	1,259	16	1,275

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「真空機器事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めなくなった事業用資産、並びに遊休資産について、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,231百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	23円91銭	716円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	1,180	35,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	1,180	35,376
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,346	49,346

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

(希望退職者の募集)

当社は、平成24年 4月26日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社グループは、現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するため、この度「事業構造改革プラン」を策定し、実施することといたしました。その一環として、人員体制の適正化を図るため、希望退職者を募集することといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集人員 : 当社及び連結子会社あわせて700名程度
- (2) 募集対象者 : 当社及び連結子会社の従業員
- (3) 募集期間 : 平成24年 6月 4日から平成24年 6月14日まで
- (4) 退職日 : 平成24年 6月30日
- (5) 優遇措置 : 所定の退職金に特別加算金を上乘せ支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職を支援する。

3. 希望退職による損失の見込額

想定通りの応募があった場合、当連結会計年度 (平成24年 6月期) に特別加算金等の支給に伴う特別損失の計上を49億円程度見込んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年 5月10日

株式会社アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 齊藤 剛
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田邊 晴康
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月26日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。